

令和5年度南九州市決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、令和5年度南九州市決算における健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。

公表する「健全化判断比率及び資金不足比率」は、地方公共団体の財政が健全であるか、資金不足がどれくらいあるかについて指標化し、基準値に対してどうかを法律に基づき公表するものです。

今回、実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額はなく、将来負担比率も算定されず、実質公債費比率についても国が定めた基準値を全て下回っており、この法律上では健全な状態にあると判断されます。

1 健全化判断比率【下段（）数値は前年度数値】

（単位：％）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	－ (－)	－ (－)	6.8 (6.9)	－ (－)
早期健全化基準	12.98	17.98	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額はなく、将来負担比率についても算定されていないことから、「－」を記載。

2 公営企業会計に係る資金不足比率【下段（）数値は前年度数値】

（単位：％）

区 分	法適用企業		
	水道事業会計	農業集落排水事業会計	公共下水道事業会計
資金不足比率	－ (－)	－ (－)	－ (－)
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0

※ 資金不足額がないため、資金不足比率は算定されないことから、「－」を記載。

（用語解説）

○健全化判断比率

次の4つの比率で構成され、地方公共団体の財政の健全化を判断する指標です。

- * 実質赤字比率：福祉、教育、衛生、まちづくり等を行う南九州市の会計の中心となる普通会計（本市は一般会計のみ）の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
- * 連結実質赤字比率：全ての会計の赤字や黒字を合算し、南九州市全体としての赤字の程度を指標化し、南九州市全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの
- * 実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの
- * 将来負担比率：南九州市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

○早期健全化基準

この基準を超えると、財政健全化計画の策定、外部監査の実施が義務付けられ、財政の健全化を図らなければなりません。

○財政再生基準

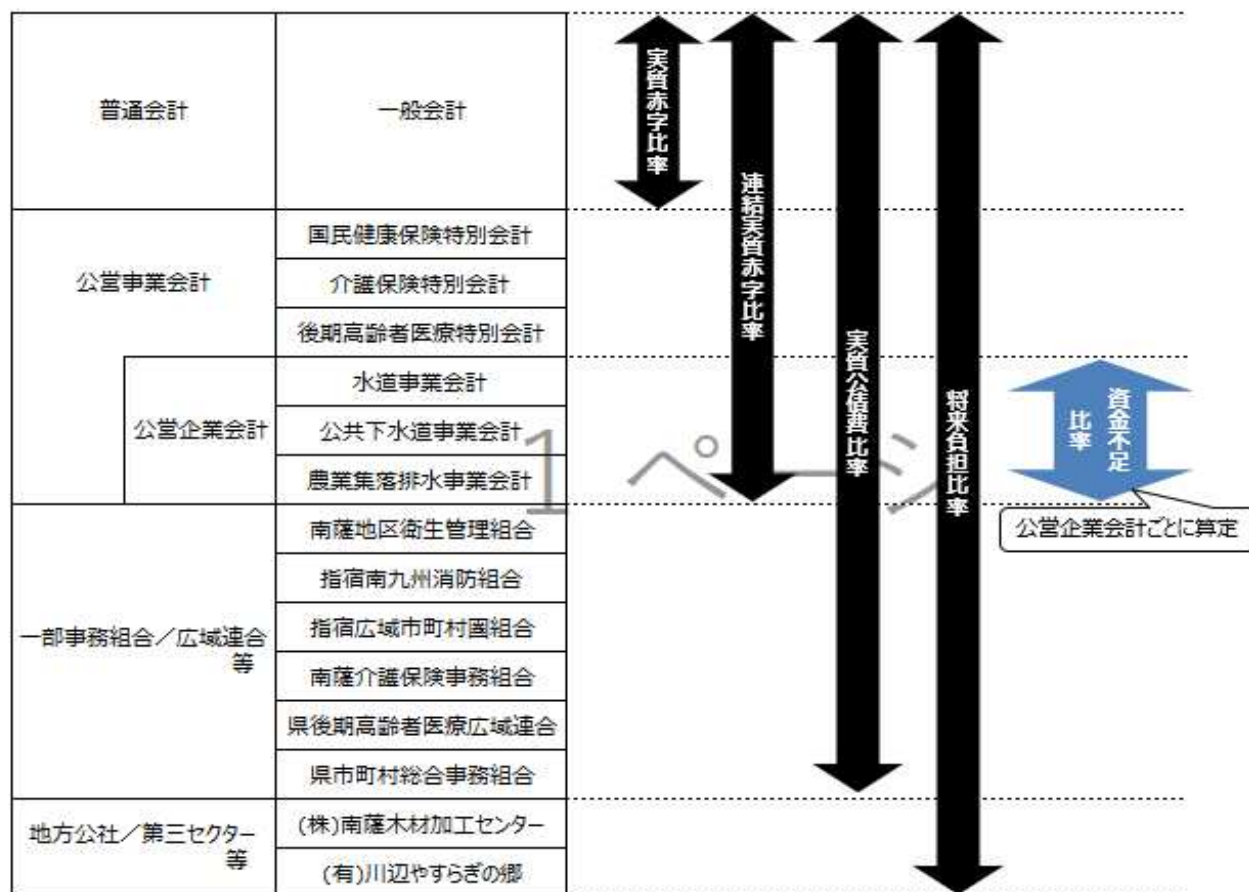
この基準を超えると、財政再生計画の策定、外部監査の実施の義務付けのほかに、地方債の起債が制限されます。

○資金不足比率

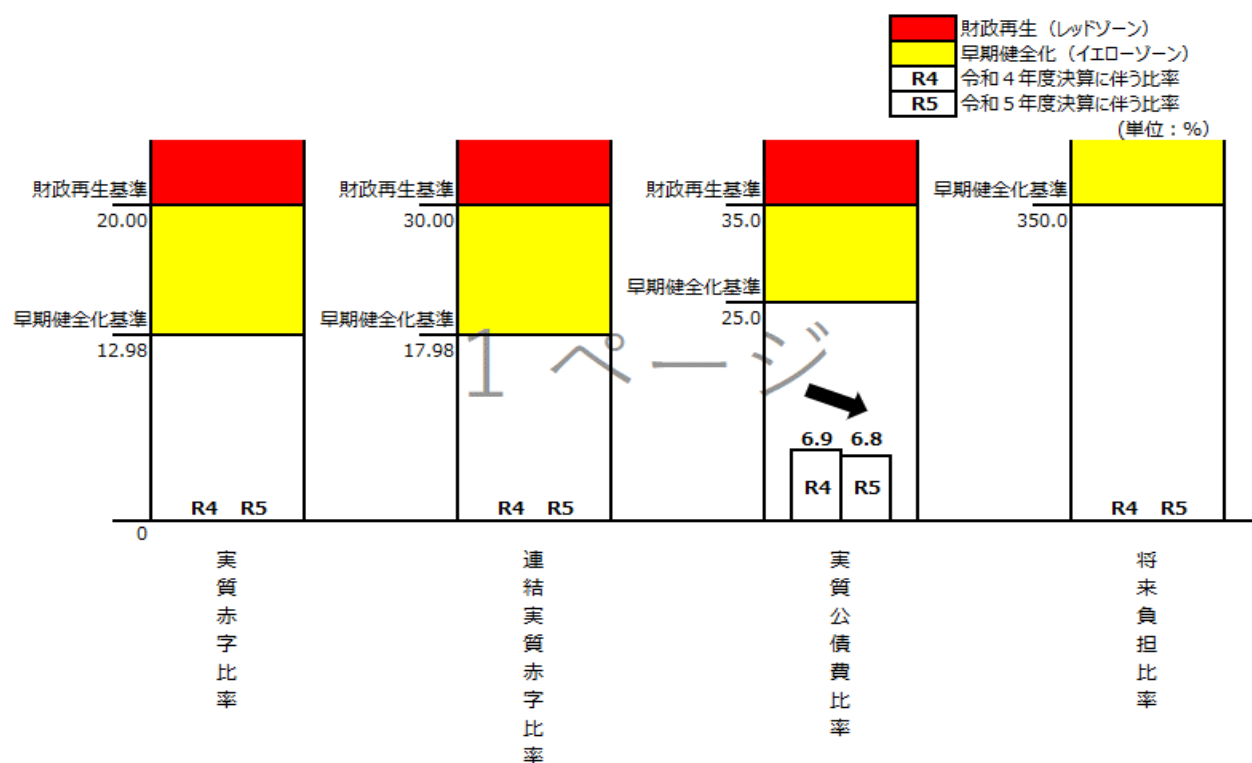
公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

○経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められたもの



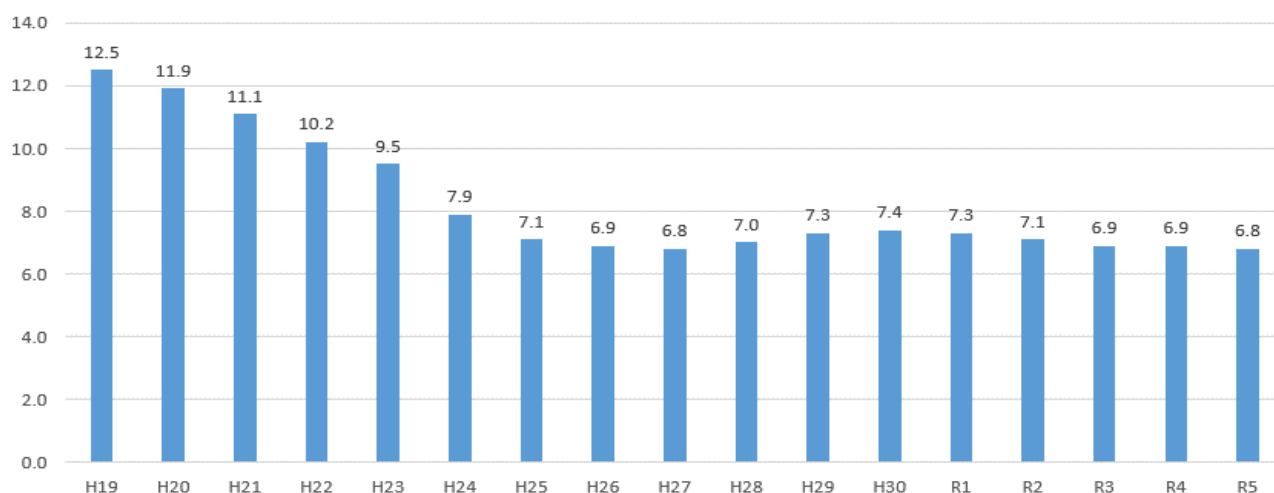
南九州市の健全化判断比率



南九州市の財政健全化判断比率の推移

決算年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率 (3か年平均)	12.5	11.9	11.1	10.2	9.5	7.9	7.1	6.9	6.8	7.0	7.3	7.4	7.3	7.1	6.9	6.9	6.8
対前年比	-	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.3	0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.1
将来負担比率	71.2	58.3	55.4	44.8	35.7	22.6	23.4	20.9	21.4	24.0	19.9	10.9	7.9	-	-	-	-
対前年比	-	△ 12.9	△ 2.9	△ 10.6	△ 9.1	△ 13.1	0.8	△ 2.5	0.5	2.6	△ 4.1	△ 9.0	△ 3.0	△ 14.7	△ 19.8	△ 11.6	△ 9.1

南九州市の実質公債費比率の推移
(3 か年平均)



南九州市の将来負担比率の推移

